

「少人数学級制度の拡充を求める意見書」

島根県内のすべての学校で一学期の間に、新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校を経て学校が再開された。臨時休業期間中には、大規模校を中心に分散登校で教室に入る子どもの数を減らす対応がとられ、学校現場からは、「子どもの様子がよくわかる」「丁寧に関わることができる」など、少人数学級の良さを再認識する声が聞かれた。一方、学校が再開され通常の数に戻された学校からは「少人数で授業した時に感じた気持ちのゆとりがなくなった」「子ども一人ひとりにていねいに関わることや、子どもたちに寄り添うことが難しくなった」など、悲痛な声が聞かれた。「コロナ禍」を通じて、改めて少人数学級のよさが明らかになっている。

文部科学省の「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」には、「感染拡大リスクが高い『3つの密』を徹底的に避けるためにも、身体的距離の確保（ソーシャルディスタンスあるいはフィジカルディスタンス）といった『新しい生活様式』に、学校を含めた社会全体が移行することが不可欠である。」と記載されている。また、全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長は連名で、「今後予想される感染症の再拡大時にあっても必要な教育活動を継続して、子どもたちの学びを保障するためには、少人数により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保がぜひとも必要である。」とし、「少人数編制を可能とする教員の確保」を国に対して強く要望している。

島根県内では県をはじめ市町村の努力により、独自で全国でもトップクラスの少人数学級制度や各種サポート教職員の配置等を行っているが、本来は国の責任で少人数学級や教職員の配置をすすめるべきものである。

よって、雲南市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

1. 国の責任で少人数学級制度を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月22日

島根県雲南市議会